シオノギ製薬

平成 24 年 10 月 29 日

各　　位

会 社 名　塩 野 義 製 薬 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　手 代 木　　功
（コード番号　4507　東証・大証第一部）
問合せ先　広　報　部　長　高 木　　浩 樹
TEL　（06）6202－2161

ViiV Healthcare Ltd との新たな枠組みに関するお知らせ

塩野義製薬株式会社（本社：大阪市中央区、代表取締役社長：手代木 功、以下「塩野義製薬」または「当社」）と、英国 ViiV Healthcare Ltd.（本社：英国ロンドン、Chief Executive Officer：Dr. Dominique Limet、以下「ViiV 社」）は、この度、HIV インテグレース阻害薬ドルテグラビル（一般名、塩野義製薬 開発番号：S-349572、以下、DTG）および関連製品（DTG、その他のインテグレース阻害薬 S-265744 または S-247303 を含有する合剤を含む）に関する新たな枠組みについて、最終契約を締結しましたのでお知らせいたします。

記

1. 新たな枠組みに至った理由

2001 年 9 月、英国 GlaxoSmithKline plc.（以下、GSK 社）と塩野義製薬は、両社の所有する複数の疾患領域における開発化合物を開発・販売することを目的とした合弁会社 Shionogi-GSK Healthcare を設立し、後に、HIV インテグレース阻害薬に関する共同研究を開始しました。また、2009 年 10 月、GSK 社と米国 Pfizer 社は両社の HIV 治療薬を供出し、英国に ViiV 社を設立（GSK 社持分：85%、Pfizer 社持分：15%）、GSK 社は Shionogi-GSK Healthcare におけるその持分を ViiV 社に譲渡したことから、合弁会社は Shionogi-ViiV Healthcare（以下、JV）となりました。

この間、

① 今後の HIV 治療では複数のメカニズムを持つ配合剤が主となることが予想され、インテグレース阻害薬のみをアセットとする JV では今後の展開に複雑な取扱いが必要となること

② 2008 年に米国における自社製品の販路獲得のために行った Sciele 社買収（後に Shionogi Inc.に社名変更）により、上記合弁会社設立時に想定していた JV を足がかりとする米国販売拠点設立の必要性が低下したこと

③ 上記 Shionogi Inc.の販売はプライマリケア領域がメインであり、高度な専門性が要求される HIV 治療薬とは販売形態が違うこと

等の状況の変化が現れてきました。

これらを鑑みて、昨年末から新たな枠組みの議論を開始しました。

さらに、2010 年 10 月から開始した DTG の 4 つの第 3 相臨床試験データに基づき、2012 年中に DTG の新薬承認申請を行う予定であり、この度の新たな枠組みの協議を進めました。

2. 新たな枠組みの内容等

(1) 新たな枠組みの内容

(ア) DTG および関連製品（DTG、その他のインテグレース阻害薬 S-265744 または S-247303 を含有する合剤を含む）に関する権利（JV の 50%持分）を ViiV 社へ移転し、対価として ViiV 社の 10%株式を取得する（JV 持分は ViiV 社へ移転するが、知的財産は当社が継続して保持しライセンスする形態）。

(イ) 当社グループは、ViiV 社より 10%株式に応じた配当を得ると共に、1 名の取締役指名権を保有する。

(ウ) 販売の枠組の変更にともない、当社は ViiV 社より DTG 及び関連製品の販売高に応じたロイヤリティー*を得る（ロイヤリティー料率は、平均 10%台後半）。

*合剤に関しても原則、減額はなし。また、発売後一定期間は、販売額の一部につきロイヤリティー免除あり。

(2) 取得している Shionogi-ViiV Healthcare LP の持分

譲渡前の所有割合	50.0%
譲渡後の所有割合	0%

(3) 新たに株式交換により取得する ViiV Healthcare Ltd.の株式

取得前の所有株式数	0 株（所有割合 0%）
取得株式数	1,112 株
取得後の所有株式数	1,112 株（所有割合 10.0%）

3. ViiV 社の概要

(1) 名称	ViiV Healthcare Limited	
(2) 所在地	英国ロンドン	
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer：Dr. Dominique Limet	
(4) 事業内容	英国 GSK 社と米国 Pfizer 社によって設立された、HIV/AIDS 領域のスペシャリスト・カンパニーで、抗 HIV 薬の研究、開発、製造、販売を行っている	
(5) 資本金	非開示（非上場のため）	
(6) 設立年月日	2009 年 11 月 3 日	
(7) 大株主及び持株比率	[本契約締結前] GSK 社：85.0%、Pfizer 社：15.0% [本契約締結後] GSK 社：76.5%、Pfizer 社：13.5%、当社：10.0%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	本契約締結以前には、当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はなく、当社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。契約締結後に、当社グループは当該会社の株式 1,112 株(10.0%)を所有する予定です。

	人的関係	本契約締結以前には、当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はなく、当社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。今回の取引完了時に、当社から当該会社の取締役が 1 名指名される予定です。
	取引関係	当該会社は、事業の一部として当社と医薬品の共同開発を行っております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(9) 当該会社の最近の事業年度における業績の動向（2009 年会社設立後）

	2010 年 12 月期	2011 年 12 月期
売上高	1,566 百万ポンド	1,569 百万ポンド
営業利益	851 百万ポンド	824 百万ポンド

4. 日程

(1) 契約署名日	2012 年 10 月 26 日（英国時間）
(2) 取引完了日（予定）	2012 年 10 月 31 日（英国時間）

5. 今後の見通し

上記の新たな枠組みが当社の業績に与える影響につきましては、現在集計中ですが、重要な影響を与えないものと見込んでおります。

以　上

[お問合せ先]
塩野義製薬株式会社 広報部　大阪 TEL：06-6209-7885、東京 TEL：03-3406-8164